

冬春きゅうり

1 現状及び課題

項目	H22	H30	H30/H22
栽培面積	641ha	570ha	89%
生産量	54,500t	58,700t	108%
全国順位	1位	1位	\Longrightarrow
全国シェア	18%	20%	111%
産 出 額	180億円	176億円	99%

※出典:野菜生産出荷統計、生産農業所得統計(農水省)

項目	H22	H30	H30/H22
栽培戸数	2,472戸	2,410戸	97%
平均面積	23a	23a	100%

※ 出典:市町村集計(宮崎県調べ)

➤ 平均単収 (※主要産地 J A 部会R2実績)

① 促成つる下ろし: 18.2t ② 促成摘心 : 10.1t ③ 早熟 : 9.1t

▶ 平均年齢:58歳(※主要産地」A部会)

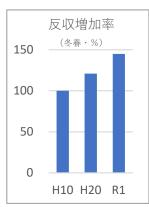
環境制御技術導入率 (※宮崎県調べ)

① 炭酸ガス発生装置:約30% ② 環境測定装置 :約15%

> ハウス経過年数(※ NOSAI連ハウス引受実績)

○15年以上:7割





※ 出典:野菜生産出荷統計(農水省)

【解決すべき事項】

- 1. 担い手・後継者の減少
- 2. 栽培面積の減少
- 3. 生産基盤の老朽化
- 4. 労働力不足・時期的偏り



6. 2050年、化石燃料を使用しない施 設園芸への移行

2 産地の目指す姿(目標:令和7年度)

収量 2 5 t/10aを目指します! (10~6月収穫)

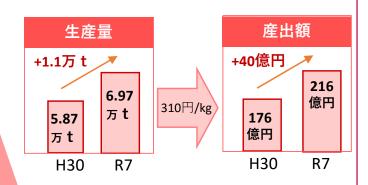
- ・収量35 t /10aの生産者がいます
- ・複合環境制御装置の導入が進んでいます
- ・環境制御技術ノウハウを県内で共有しています
- ・高軒高ハウスで周年栽培を行う生産者がいます

効率的な経営・産地をつくります!

- ・30 a で農業所得900万円以上の生産者が身近に います
- ・農家・地域ごとのビジョンが明確です
- ・担い手を中心にハウスを団地化しています

持続可能な産地を目指します!

- ・産地の維持に必要な新規就農者を確保・育成 しています
- 新たな取組に果敢にチャレンジする生産者が 増加しています。
- ・環境負荷軽減に取り組んでいます



▶ 目標収量35 t /10a (トップランナー)

・粗収益:3,300万円

·経営費·2270万円

・<u>農業所</u> 経営モデル [30a)

▶ 目標収量

・粗収益: 万円 ・経営費: 万円

・農業所得: 万円 (経営面積30a)

3 生産者が取り組むこと

1. 新規就農者(仲間)を育てます

- ○就農希望者の研修受入
- 部会勉強会・各種研修会への誘導

2-1. 経営戦略を考えます

- ○経営状況、労働力に応じた規模拡大
- 企業型経営(周年雇用)への発展

2-2. 反収を増加します

- ○スマート農業技術の導入
 - •環境制御技術
 - · 養液土耕栽培、養液栽培
- 宮崎方式 I C Mの実践
 - MYSV、つる枯病 などの対策強化
 - ・耐病性品種の検討

3. 生産基盤を強化します

- ○新たなハウスの導入
- ○ハウスの補強による長寿命化
- ○集出荷場の集約・機能強化

4. 労働環境を改善します

- ○省力化技術の導入による作業軽減化
- 作業環境の改善 (GAPの実践)

5. 販売力強化・経営安定に取り組みます

- 土壌診断、物理的防除等による肥料・ 農薬使用量の削減
- 適正温度管理によるエネルギーの削減
- ○品質の向上による販売力の強化
- ○出荷予測等による有利販売の展開
- ○出荷資材の統一化の検討
- ○価格安定制度・収入保険制度の活用
- 施設園芸セーフティネット構築事業の活用

6. 化石燃料の使用量削減に取り組みます

- ○省エネルギー対策の徹底
- ○ヒートポンプ等の活用によるA重油使用量削減
- 開発される新たな技術の活用・導入



「経営戦略」で目標を設定。検証・改善で経営力を強化

4 関係者が支援すること

1. 新規就農者を確保し、育成します

- 県内外の就農相談会実施
- ○トレーニングセンターの充実・拡大
- 独立自営に向けた研修後の出口対策強化
 - ・就農計画、農地・施設、資金、技術指導等

2. 生産者の経営戦略・反収増加の取組を 支援します

- ○経営戦略・ビジョン基づく支援の強化
 - ・意欲ある担い手に対する 支援の重点化
- 反収増加の取組支援
 - ・スマート農業技術の 普及・定着の推進と 技術指導者の育成
- 高収益で省力的な栽培 体系の確立
 - ・高軒高ハウスによる養液栽培技術
 - ・雇用型経営のための省力的栽培方式
- 産地分析・PDCAの実践啓発



3. 生産基盤を強化します

- ○経営戦略に応じた施設等整備の支援
 - ・災害に強いハウスの整備支援
 - ・養液土耕栽培、養液栽培の導入推進
- ○団地化・集約化のビジョン策定
- ○ハウスの低コスト化の実現

4. 労働力の確保を支援します

- 援農システムなど労働力確保支援体制の強化
 - ・農福連携、地域内労働者、外国人労働者等
- ○地域の実情に応じた分業体制の検討
 - ・ビニール展張、防除・収穫、集荷作業等

5. 販売力を強化します

- みやざきブランド商品力の強化・生産拡大
- ○等階級や出荷資材の規格統合・簡素化
- ○共同輸送やルートの最適化による物流効率化
- 集出荷場の集約・機能強化
- 販売先・消費者に対する再生産価格の 理解醸成

6. 化石燃料の使用量削減を促進します

- 新たな省エネ技術の検証と導入推進
- ○ヒートポンプの導入支援

経営戦略と産地・地域ビジョンの連動、支援の重点化で産地力を強化

